



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 永井 涼 TEL 052-249-1613
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,703	△4.3	5,360	△9.4	3,679	△8.6
28年3月期	32,079	△0.6	5,913	3.7	4,022	31.5

(注) 包括利益 29年3月期 △439百万円 (—%) 28年3月期 △1,153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	169.99	169.27	3.4	0.2	17.4
28年3月期	186.46	185.82	3.6	0.3	18.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 33百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,956,255	107,697	5.4	4,961.79
28年3月期	1,922,954	109,647	5.6	5,012.21

(参考) 自己資本 29年3月期 107,516百万円 28年3月期 108,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,893	△816	△2,877	45,893
28年3月期	△4,496	△12,398	△6,929	33,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	1,082	26.8	0.9
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—	866	23.5	0.8
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.0	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△21.0	1,600	△33.1	1,100	△31.3	50.81
通期	27,700	△9.8	3,300	△38.5	2,400	△34.8	110.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,745,958 株	28年3月期	21,745,958 株
② 期末自己株式数	29年3月期	77,057 株	28年3月期	139,962 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,667,213 株	28年3月期	21,571,481 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,795	△4.4	4,923	△10.4	3,459	△9.0
28年3月期	31,164	△0.3	5,494	5.7	3,801	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	159.82	159.15
28年3月期	176.23	175.62

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,952,052	104,729	5.3	4,824.83
28年3月期	1,918,530	106,515	5.5	4,923.29

(参考)自己資本 29年3月期 104,548百万円 28年3月期 106,372百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△22.0	1,400	△36.6	1,000	△34.0	46.19
通期	26,800	△10.1	3,000	△39.1	2,200	△36.4	101.63

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
会計方針の変更	12
追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	22
役員の異動	22

※ 平成29年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、雇用や所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって緩やかな景気回復が続きました。特に期後半には、為替相場の円安進行に伴う企業収益の改善や株式相場の上昇により、景況感の改善が見られました。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の持ち直しから設備投資の水準が維持されるとともに、雇用や所得環境の改善などにより個人消費も堅調に推移しました。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和や、世界的な低金利政策の影響などにより、長短金利ともマイナス圏で推移しましたが、11月の米国大統領選挙後は長期金利がプラスに転じ、期末には0.06%前後となりました。株式市場におきましては、年度前半の日経平均株価は一進一退で推移しましたが、11月以降は上昇に転じ、年度末の終値は前年度末比2,151円上昇の18,909円となりました。

○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成27年4月からスタートさせた第16次中期経営計画に基づき、様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回り低下による貸出金利の減少や役員取引等収益の減少により、経常収益は前期比13億76百万円減少し307億3百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下による支払利息の減少や、外国為替売買損の減少などにより、前期比8億22百万円減少し253億43百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比5億53百万円減少し53億60百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比3億43百万円減少し36億79百万円となりました。

○当行および当行グループの業績見通し

平成30年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は277億円、経常利益は33億円、当期純利益は24億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は268億円、経常利益は30億円、当期純利益は22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は、中小企業のお客さまを主な対象に事業性を評価した融資の推進や、個人のお客さまに対する住宅ローンの取組みなどにより、前期比232億円増加し、期末残高は1兆2,975億円となりました。また、有価証券は、投資信託の残高を積み増した結果、期末残高は前期比23億円増加し5,787億円となりました。

一方、負債の部では、預金は、各種キャンペーンの実施や魅力ある商品の提供によりお客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、期中378億円増加し期末残高は1兆7,490億円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主要な要因として158億93百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主要な要因として8億16百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済を主要な要因として28億77百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比121億86百万円増加し、458億93百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、期末配当につきましては1株につき20円とさせていただきます。

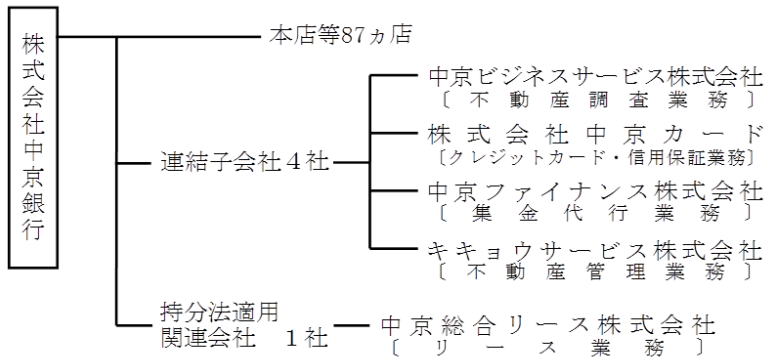
次期の配当金につきましては、平成30年3月期の業績予想を踏まえ、年間で40円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社4社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,217	46,485
有価証券	576,403	578,762
貸出金	1,274,253	1,297,534
外国為替	7,542	6,169
その他資産	10,947	8,270
有形固定資産	20,814	19,930
建物	3,771	3,465
土地	14,849	14,460
リース資産	1,552	1,266
建設仮勘定	—	226
その他の有形固定資産	640	511
無形固定資産	4,141	3,265
ソフトウェア	1,624	1,575
リース資産	2,440	1,613
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	1,042	931
支払承諾見返	5,219	4,811
貸倒引当金	△11,628	△9,906
資産の部合計	1,922,954	1,956,255
負債の部		
預金	1,711,253	1,749,055
コールマネー及び売渡手形	10,000	15,000
借入金	32,350	30,105
外国為替	85	1
社債	15,000	15,000
その他負債	23,628	23,461
賞与引当金	731	714
退職給付に係る負債	4,913	1,759
睡眠預金払戻損失引当金	375	372
偶発損失引当金	546	567
繰延税金負債	6,537	5,082
再評価に係る繰延税金負債	2,664	2,626
支払承諾	5,219	4,811
負債の部合計	1,813,306	1,848,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,856
利益剰余金	24,892	27,551
自己株式	△379	△229
株主資本合計	79,542	83,022
その他有価証券評価差額金	24,919	20,473
繰延ヘッジ損益	△424	△285
土地再評価差額金	5,484	5,406
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,099
その他の包括利益累計額合計	28,751	24,494
新株予約権	142	180
非支配株主持分	1,211	—
純資産の部合計	109,647	107,697
負債及び純資産の部合計	1,922,954	1,956,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	32,079	30,703
資金運用収益	22,781	21,488
貸出金利息	15,265	14,170
有価証券利息配当金	7,375	7,184
コールローン利息及び買入手形利息	0	-
預け金利息	46	39
その他の受入利息	93	93
役務取引等収益	5,749	5,191
その他業務収益	2,108	1,555
その他経常収益	1,439	2,468
貸倒引当金戻入益	-	763
償却債権取立益	2	1
その他の経常収益	1,437	1,703
経常費用	26,165	25,343
資金調達費用	2,078	1,720
預金利息	1,367	894
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△0
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	29	10
社債利息	224	189
その他の支払利息	455	626
役務取引等費用	1,744	1,859
その他業務費用	1,935	1,618
営業経費	19,091	19,059
その他経常費用	1,315	1,086
貸倒引当金繰入額	150	-
その他の経常費用	1,164	1,086
経常利益	5,913	5,360
特別利益	157	22
固定資産処分益	157	22
特別損失	621	298
固定資産処分損	19	9
減損損失	602	289
税金等調整前当期純利益	5,449	5,084
法人税、住民税及び事業税	99	750
法人税等調整額	1,261	587
法人税等合計	1,360	1,337
当期純利益	4,088	3,746
非支配株主に帰属する当期純利益	66	67
親会社株主に帰属する当期純利益	4,022	3,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,088	3,746
その他の包括利益	△5,242	△4,186
その他有価証券評価差額金	△4,061	△4,458
繰延ヘッジ損益	△156	138
土地再評価差額金	139	-
退職給付に係る調整額	△1,156	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	5
包括利益	△1,153	△439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,218	△499
非支配株主に係る包括利益	65	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	21,635	△542	76,122
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△9	168	158
土地再評価差額金の取崩			218		218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,256	163	3,419
当期末残高	31,844	23,184	24,892	△379	79,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,987	△267	5,562	△71	34,211	93	1,147	111,574
当期変動額								
剰余金の配当								△974
親会社株主に帰属する当期純利益								4,022
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								158
土地再評価差額金の取崩								218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,067	△156	△78	△1,156	△5,459	48	63	△5,346
当期変動額合計	△4,067	△156	△78	△1,156	△5,459	48	63	△1,926
当期末残高	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	24,892	△379	79,542
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△15	157	141
土地再評価差額金の取崩			78		78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		671			671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	671	2,658	149	3,480
当期末残高	31,844	23,856	27,551	△229	83,022

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,919	△424	5,484	△1,227	28,751	142	1,211	109,647
当期変動額								
剰余金の配当								△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益								3,679
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								141
土地再評価差額金の取崩								78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,446	138	△78	128	△4,257	37	△1,211	△5,430
当期変動額合計	△4,446	138	△78	128	△4,257	37	△1,211	△1,950
当期末残高	20,473	△285	5,406	△1,099	24,494	180	-	107,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,449	5,084
減価償却費	1,345	1,783
減損損失	602	289
持分法による投資損益(△は益)	△33	△37
貸倒引当金の増減(△)	△5,623	△1,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△629	△2,970
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△223	21
資金運用収益	△22,781	△21,488
資金調達費用	2,078	1,720
有価証券関係損益(△)	△617	△1,084
為替差損益(△は益)	3,911	△105
固定資産処分損益(△は益)	△137	△13
貸出金の純増(△)減	△13,527	△23,281
預金の純増減(△)	1,674	37,802
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,543	△2,245
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△64	△80
コールマネー等の純増減(△)	△5,000	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,422	1,372
外国為替(負債)の純増減(△)	71	△83
その他の資産の増減額(△は増加)	50	2,189
その他の負債の増減額(△は減少)	△649	1,535
資金運用による収入	15,413	14,290
資金調達による支出	△2,076	△1,868
小計	△3,683	16,088
法人税等の支払額	△1,035	△787
法人税等の還付額	221	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,496	15,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106,185	△100,853
有価証券の売却による収入	18,801	37,505
有価証券の償還による収入	69,234	56,751
投資活動としての資金運用による収入	6,399	6,145
有形固定資産の取得による支出	△437	△358
有形固定資産の売却による収入	1,001	307
無形固定資産の取得による支出	△1,212	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,398	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△246	△189
配当金の支払額	△974	△1,083
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△598
自己株式の売却による収入	160	146
リース債務の返済による支出	△862	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,929	△2,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,866	12,186
現金及び現金同等物の期首残高	57,572	33,706
現金及び現金同等物の期末残高	33,706	45,893

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株E S O P 信託)

当行は平成24年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、「従業員持株E S O P 信託」(以下、「E S O P 信託」という。)を導入し、同年3月9日に信託契約を締結いたしました。

E S O P 信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P 信託が所有する当行株式については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産および負債ならびに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成28年12月をもって当該信託は終了いたしました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当行は、当行の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当行の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、E S O P 信託を導入しておりましたが、平成28年12月をもって当該信託は終了いたしました。

1. 取引の概要

当行が「中京銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定から5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当行株式の議決権を、当行持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が株式取得資金を借入れた銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計基準

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当行株式の期中平均株式数は20千株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度末において、信託が保有する当行株式はありません。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。期中平均株式数は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,265	8,335	8,478	32,079

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	14,170	9,131	7,401	30,703

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,012円21銭	4,961円79銭
1株当たり当期純利益金額	186円46銭	169円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185円82銭	169円27銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,647	107,697
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,353	180
(うち新株予約権)	百万円	142	180
(うち非支配株主持分)	百万円	1,211	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,293	107,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	21,605	21,668

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前連結会計年度末 52千株)を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,022	3,679
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,022	3,679
普通株式の期中平均株式数	千株	21,571	21,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	74	91
(うち新株予約権)	千株	74	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

1株当たりの当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前連結会計年度 86千株、当連結会計年度 20千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,211	46,479
現金	18,951	19,074
預け金	15,260	27,405
有価証券	575,995	578,291
国債	233,240	220,110
地方債	44,936	49,163
社債	85,020	92,027
株式	41,573	43,242
その他の証券	171,225	173,747
貸出金	1,274,682	1,298,059
割引手形	12,067	10,949
手形貸付	60,450	60,389
証書貸付	982,997	1,012,194
当座貸越	219,166	214,526
外国為替	7,542	6,169
外国他店預け	2,784	2,471
買入外国為替	1,051	3
取立外国為替	3,705	3,695
その他資産	6,531	4,081
未決済為替貸	256	230
前払費用	0	0
未収収益	1,660	1,527
金融派生商品	3,030	1,129
その他の資産	1,584	1,193
有形固定資産	20,946	20,071
建物	3,653	3,351
土地	15,117	14,727
リース資産	1,539	1,257
建設仮勘定	—	226
その他の有形固定資産	635	508
無形固定資産	4,107	3,238
ソフトウェア	1,618	1,571
リース資産	2,416	1,595
その他の無形固定資産	72	72
支払承諾見返	5,187	4,786
貸倒引当金	△10,674	△9,125
資産の部合計	1,918,530	1,952,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,719,160	1,756,752
当座預金	90,741	89,978
普通預金	766,335	818,227
貯蓄預金	12,445	12,062
通知預金	4,852	5,128
定期預金	816,117	805,078
定期積金	15,088	15,305
その他の預金	13,579	10,970
コールマネー	10,000	15,000
借入金	32,350	30,105
借入金	32,350	30,105
外国為替	85	1
外国他店借	73	1
未払外国為替	12	0
社債	15,000	15,000
その他負債	16,321	16,217
未決済為替借	715	696
未払法人税等	115	479
未払費用	1,546	1,082
前受収益	819	830
給付補填備金	2	1
金融派生商品	2,125	2,570
金融商品等受入担保金	436	1,017
リース債務	4,392	3,318
資産除去債務	100	101
その他の負債	6,067	6,120
賞与引当金	708	692
退職給付引当金	3,096	147
睡眠預金払戻損失引当金	375	372
偶発損失引当金	546	567
繰延税金負債	6,518	5,054
再評価に係る繰延税金負債	2,664	2,626
支払承諾	5,187	4,786
負債の部合計	1,812,014	1,847,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	21,816	24,255
利益準備金	2,598	2,815
その他利益剰余金	19,218	21,440
固定資産圧縮積立金	48	45
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	8,169	10,394
自己株式	△379	△229
株主資本合計	76,466	79,055
その他有価証券評価差額金	24,846	20,372
繰延ヘッジ損益	△424	△285
土地再評価差額金	5,484	5,406
評価・換算差額等合計	29,906	25,493
新株予約権	142	180
純資産の部合計	106,515	104,729
負債及び純資産の部合計	1,918,530	1,952,052

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	31,164	29,795
資金運用収益	22,709	21,420
貸出金利息	15,195	14,104
有価証券利息配当金	7,373	7,183
コールローン利息	0	—
預け金利息	46	39
その他の受入利息	93	93
役務取引等収益	5,150	4,609
受入為替手数料	1,477	1,444
その他の役務収益	3,673	3,164
その他業務収益	1,891	1,347
国債等債券売却益	143	1,022
金融派生商品収益	1,748	324
その他経常収益	1,412	2,417
貸倒引当金戻入益	—	743
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	816	924
その他の経常収益	594	749
経常費用	25,669	24,871
資金調達費用	2,076	1,718
預金利息	1,367	894
コールマネー利息	0	△0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	29	10
社債利息	224	189
金利スワップ支払利息	342	503
その他の支払利息	110	120
役務取引等費用	1,986	2,100
支払為替手数料	320	317
その他の役務費用	1,665	1,782
その他業務費用	1,935	1,618
外国為替売買損	1,927	889
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	5	728
営業経費	18,423	18,364
その他経常費用	1,248	1,070
貸倒引当金繰入額	90	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	217	132
株式等償却	119	1
その他の経常費用	821	935
経常利益	5,494	4,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	157	22
固定資産処分益	157	22
特別損失	621	298
固定資産処分損	19	9
減損損失	602	289
税引前当期純利益	5,030	4,647
法人税、住民税及び事業税	35	656
法人税等調整額	1,193	531
法人税等合計	1,228	1,188
当期純利益	3,801	3,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,403	49	11,000	5,327	18,780	△542	73,267
当期変動額										
剰余金の配当				194			△1,169	△974		△974
当期純利益							3,801	3,801		3,801
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分							△9	△9	168	158
土地再評価差額金の取崩							218	218		218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	194	△1	-	2,842	3,035	163	3,199
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816	△379	76,466

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,899	△267	5,562	34,194	93	107,555
当期変動額						
剰余金の配当						△974
当期純利益						3,801
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						158
土地再評価差額金の取崩						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,052	△156	△78	△4,287	48	△4,239
当期変動額合計	△4,052	△156	△78	△4,287	48	△1,039
当期末残高	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,598	48	11,000	8,169	21,816	△379	76,466
当期変動額										
剰余金の配当				216			△1,299	△1,083		△1,083
当期純利益							3,459	3,459		3,459
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分							△15	△15	157	141
土地再評価差額金の取崩							78	78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	216	△2	-	2,224	2,438	149	2,588
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,815	45	11,000	10,394	24,255	△229	79,055

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,846	△424	5,484	29,906	142	106,515
当期変動額						
剰余金の配当						△1,083
当期純利益						3,459
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						141
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,473	138	△78	△4,412	37	△4,374
当期変動額合計	△4,473	138	△78	△4,412	37	△1,785
当期末残高	20,372	△285	5,406	25,493	180	104,729

- (4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成29年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目次

I. 平成29年3月期決算のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	2
3. 資産の健全性	【単体】	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	3
5. 業績予想	【単体・連結】	3
II. 平成29年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	4
2. 業務純益	【単体】	6
3. 利鞘	【単体】	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	6
5. ROE	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	7
III. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	11
②消費者ローン残高	【単体】	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	12
2. 評価損益	【単体】	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成29年3月期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

- ・**経常収益<1行目>**
利回り低下による貸出金利息の減少を主因として、前期比**13億69百万円減少の297億95百万円**となりました。
- ・**業務粗利益<2行目>**
資金利益、役務取引等利益の減少を主因として、前期比**18億13百万円減少の219億40百万円**となりました。
- ・**経常利益<19行目>**
不良債権処理額の減少などを主因として、経常費用が**7億98百万円減少したもの**の、**経常収益の減少が上回ったため、前期比5億71百万円減少の49億23百万円**となりました。
- ・**当期純利益<25行目>**
これらの結果、前期比**3億42百万円減少の34億59百万円**となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期	29年3月期	比較	通期予想 (30年3月期)
経常収益	1	31,164	29,795	△1,369	26,800
業務粗利益	2	23,753	21,940	△1,813	
資金利益	3	20,633	19,701	△932	
役務取引等利益	4	3,164	2,509	△655	
その他業務利益	5	△44	△270	△226	
経費(除く臨時処理分)	6	18,409	18,353	△56	
人件費	7	10,118	9,837	△281	
物件費	8	7,127	7,373	246	
税金	9	1,162	1,142	△20	
実質業務純益	10	5,344	3,586	△1,758	
コア業務純益	11	5,206	3,292	△1,914	2,800
一般貸倒引当金繰入(①)	12	△327	-	327	
業務純益	13	5,672	3,586	△2,086	3,200
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	137	294	157	
臨時損益	15	△177	1,336	1,513	
うち株式等関係損益	16	479	789	310	
うち不良債権処理額(②)	17	623	201	△422	
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	5	743	738	
経常利益	19	5,494	4,923	△571	3,000
特別損益	20	△464	△275	189	
税引前当期純利益	21	5,030	4,647	△383	
法人税、住民税及び事業税	22	35	656	621	
法人税等調整額	23	1,193	531	△662	
法人税等合計	24	1,228	1,188	△40	
当期純利益	25	3,801	3,459	△342	2,200
与信関係費用(①+②-③)	26	289	△542	△831	

※28年3月期の「うち貸倒引当金戻入益(③)」には偶発損失引当金戻入益5百万円を含む

2. 主要勘定残高の状況【単体】

(1) 預金残高

・預金は、法人預金を主体とした増加により前期末比375億円増加し、期末残高は1兆7,567億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
預 金	1,719,160	1,756,752	37,592
うち個人預金	1,173,272	1,175,657	2,385
うち法人預金	510,048	535,602	25,554

(2) 貸出金残高

・貸出金は、中小企業等貸出の増加により、前期末比233億円増加し、期末残高は1兆2,980億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
貸 出 金	1,274,682	1,298,059	23,377
うち中小企業等貸出	1,002,779	1,051,602	48,823
うち消費者ローン	385,554	402,669	17,115
うち住宅ローン	373,760	389,998	16,238

(3) 預かり資産残高(法人含む)

・預かり資産残高は、市場・相場環境の変化により、投資信託、公共債および外貨預金は減少しましたが、保険残高を増加させたことから、前期末比25億円増加し、2,163億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
投 資 信 託	81,281	74,272	△7,009
公 共 債	5,515	2,821	△2,694
保 險	117,850	133,126	15,276
外 貨 預 金	9,202	6,147	△3,055
合 計	213,848	216,366	2,518

3. 資産の健全性【単体】

・金融再生法開示債権は、前期比69億円減少の306億円となりました。
 ・この結果、開示債権の総与信に対する比率は前期比0.58ポイント低下の2.33%となりました。

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
金融再生法開示債権 (A)	37,671	30,672	△6,999
正 常 債 権	1,255,828	1,288,486	32,658
総 与 信 合 計 (B)	1,293,499	1,319,159	25,660
総与信に対する比率 (A) / (B)	2.91	2.33	△0.58

4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己資本の額は増加しましたが、貸出金の増加によるリスク・アセットの増加などにより、前期比0.29ポイント低下の9.18%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.47%	9.18%	△0.29%
(2) 単体における自己資本の額	96,054	97,043	989
(3) リスク・アセットの額	1,013,488	1,056,107	42,619
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	40,539	42,244	1,705

5. 業績予想【単体・連結】

・平成29年度の業績(単体)については、マイナス金利による市場金利の低下の影響などから、コア業務純益28億円、経常利益30億円、当期利益22億円と前期比減益の予想としております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年度 中間期		29年度 通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前 期 比
経 常 収 益	13,700	△3,842	26,800	△2,995
コ ア 業 務 純 益	1,400	45	2,800	△492
業 務 純 益	1,500	△195	3,200	△386
経 常 利 益	1,400	△808	3,000	△1,923
当期 (中間) 純利益	1,000	△515	2,200	△1,259

【連結】

(単位：百万円)

	29年度 中間期		29年度 通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前 期 比
経 常 収 益	14,200	△3,764	27,700	△3,003
経 常 利 益	1,600	△790	3,300	△2,060
親会社株主に帰属する 当期 (中間) 純利益	1,100	△499	2,400	△1,279

II. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期	29年3月期	28年3月期比
経常収益	1	31,164	29,795	△1,369
業務粗利益	2	23,753	21,940	△1,813
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	23,616	21,645	△1,971
資金利益	4	20,633	19,701	△932
役務取引等利益	5	3,164	2,509	△655
その他業務利益	6	△44	△270	△226
(うち国債等債券損益)	7	137	294	157
経費(除く臨時処理分)	8	18,409	18,353	△56
人件費	9	10,118	9,837	△281
物件費	10	7,127	7,373	246
税金	11	1,162	1,142	△20
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	5,344	3,586	△1,758
コア業務純益	13	5,206	3,292	△1,914
①一般貸倒引当金繰入	14	△327	-	327
業務純益	15	5,672	3,586	△2,086
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	137	294	157
臨時損益	17	△177	1,336	1,513
②不良債権処理額	18	623	201	△422
貸出金償却	19	-	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	20	418	-	△418
延滞債権等売却損	21	205	23	△182
偶発損失引当金繰入額	22	-	177	177
その他不良債権処理額	23	-	-	-
③貸倒引当金戻入益	24	-	743	743
④偶発損失引当金戻入益	25	5	-	△5
(貸倒引当償却費用①+②-③-④)	26	289	△542	△831
株式等関係損益	27	479	789	310
株式等売却益	28	816	924	108
株式等売却損	29	217	132	△85
株式等償却	30	119	1	△118
その他臨時損益	31	△39	4	43
経常利益	32	5,494	4,923	△571
特別損益	33	△464	△275	189
うち固定資産処分損益	34	137	13	△124
固定資産処分益	35	157	22	△135
固定資産処分損	36	19	9	△10
うち減損損失	37	602	289	△313
税引前当期純利益	38	5,030	4,647	△383
法人税、住民税及び事業税	39	35	656	621
法人税等調整額	40	1,193	531	△662
法人税等合計	41	1,228	1,188	△40
当期純利益	42	3,801	3,459	△342

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月期	29年3月期	28年3月期比
経常収益	1	32,079	30,703	△1,376
連結粗利益	2	24,881	23,037	△1,844
資金利益	3	20,703	19,767	△936
役員取引等利益	4	4,005	3,332	△673
その他業務利益	5	173	△62	△235
営業経費	6	19,091	19,059	△32
貸倒償却引当費用	7	152	180	28
貸出金償却	8	1	2	1
個別貸倒引当金繰入額	9	504	-	△504
一般貸倒引当金繰入額	10	△353	-	353
偶発損失引当金繰入額	11	-	177	177
貸倒引当金戻入益	12	-	763	763
偶発損失引当金戻入益	13	5	-	△5
株式等関係損益	14	479	789	310
持分法による投資損益	15	33	37	4
その他	16	△241	△28	213
経常利益	17	5,913	5,360	△553
特別損益	18	△464	△275	189
税金等調整前当期純利益	19	5,449	5,084	△365
法人税、住民税及び事業税	20	99	750	651
法人税等調整額	21	1,261	587	△674
法人税等合計	22	1,360	1,337	△23
当期純利益	23	4,088	3,746	△342
非支配株主に帰属する当期純利益	24	66	67	1
親会社株主に帰属する当期純利益	25	4,022	3,679	△343

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4 社	4 社	0 社
持分法適用会社数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,344	3,586	△1,758
職員一人当たり(千円)	4,376	2,959	△1,417
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	5,206	3,292	△1,914
職員一人当たり(千円)	4,264	2,716	△1,548
(3) 業務純益	5,672	3,586	△2,086
職員一人当たり(千円)	4,645	2,959	△1,686

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
資金運用利回(A)	1.24	1.17	△0.07
貸出金利回(B)	1.24	1.14	△0.10
有価証券利回	1.37	1.33	△0.04
資金調達原価(C)	1.16	1.13	△0.03
預金等原価(D)	1.15	1.12	△0.03
預金等利回	0.08	0.05	△0.03
経費率	1.07	1.06	△0.01
総資金利鞘(A-C)	0.08	0.04	△0.04
預貸金利鞘(B-D)	0.09	0.02	△0.07

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	137	294	157
売却益	143	1,022	879
償還益	-	-	-
売却損	5	728	723
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	479	789	310
売却益	816	924	108
売却損	217	132	△85
償却	119	1	△118

5. ROE

【 単 体 】

(単位：%)

	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
業 務 純 益 ベ ー ス	5.30	3.40	△1.90
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.55	3.28	△0.27

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2}$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

【 単 体 】

(単位：百万円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.47%	9.18%	△0.29%
(2) 単体における自己資本の額	96,054	97,043	989
(3) リスク・アセットの額	1,013,488	1,056,107	42,619
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	40,539	42,244	1,705

【 連 結 】

(単位：百万円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.74%	9.42%	△0.32%
(2) 連結における自己資本の額	99,711	100,430	719
(3) リスク・アセットの額	1,023,019	1,065,218	42,199
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	40,920	42,608	1,688

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
貸倒引当金(A)	10,674	9,125	△1,549
一般貸倒引当金	3,244	2,020	△1,224
個別貸倒引当金	7,430	7,104	△326

リスク管理債権	破綻先債権額	1,237	1,418	181
	延滞債権額	25,990	23,292	△2,698
	3ヵ月以上延滞債権額	34	60	26
	貸出条件緩和債権額	9,194	5,724	△3,470
	合計(B)	36,456	30,495	△5,961
	引当率(A) / (B)	29.27	29.92	0.65

貸出金残高(末残)	1,274,682	1,298,059	23,377
-----------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.10	0.01
	延滞債権額	2.03	1.79	△0.24
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.44	△0.28
	合計	2.86	2.34	△0.52

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
貸倒引当金	11,628	9,906	△1,722
一般貸倒引当金	3,362	2,118	△1,244
個別貸倒引当金	8,266	7,788	△478

リスク管理債権	破綻先債権額	1,246	1,423	177
	延滞債権額	26,198	23,465	△2,733
	3ヵ月以上延滞債権額	34	60	26
	貸出条件緩和債権額	9,244	5,773	△3,471
	合計	36,723	30,722	△6,001

貸出金残高(末残)	1,274,253	1,297,534	23,281
-----------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.10	0.01
	延滞債権額	2.05	1.80	△0.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.44	△0.28
	合計	2.88	2.36	△0.52

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末		平成28年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	10,868	(100.00)	11,011	(0.00)	143
危険債権	(86.50)	17,574	(88.47)	13,875	(1.97)	△3,699
要管理債権	(43.96)	9,228	(34.64)	5,784	(△9.32)	△3,444
合計 (A)	(79.97)	37,671	(82.46)	30,672	(2.49)	△6,999
正常債権		1,255,828		1,288,486		32,658
総与信合計 (B)		1,293,499		1,319,159		25,660

※ () 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	2.91	2.33	△0.58
---------------------	------	------	-------

保全額	30,126	25,292	△4,834
貸倒引当金	8,447	7,412	△1,035
担保保証等	21,679	17,879	△3,800

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高	
破綻先	1,420 < 642 >	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	11,011 < 6,107 >	5,447	5,564	100.00%	破綻先債権	1,418 < 640 >	
実質破綻先	9,591 < 5,464 >	危険債権	13,875	10,765	1,510	88.47%	延滞債権	23,292 < 5,366 >	
破綻懸念先	13,875	要管理債権	5,784	1,666	337	34.64%	3ヵ月以上 延滞債権	60	
要 注 意 先	要管理先	8,639	小 計	30,672 < 25,768 >	17,879	7,412	82.46%	貸出条件 緩和債権	5,724
	要管理先 以外の 要注意先	90,166						合 計	30,495 < 25,646 >
正常先	1,195,465	正常債権	1,288,486	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.33% < 1.96% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.34% < 1.98% >			
合 計	1,319,159 < 1,314,254 >	合 計	1,319,159 < 1,314,254 >	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、 外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額					

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,274,682	1,298,059	23,377
製造業	196,844	194,880	△1,964
農業, 林業	917	720	△197
漁業	1,132	958	△174
鉱業, 採石業, 砂利採取業	340	407	67
建設業	89,982	91,406	1,424
電気・ガス・熱供給・水道業	25,052	28,522	3,470
情報通信業	6,406	7,814	1,408
運輸業, 郵便業	52,119	51,908	△211
卸売業, 小売業	210,190	204,813	△5,377
金融業, 保険業	70,343	68,895	△1,448
不動産業, 物品賃貸業	211,468	225,252	13,784
各種サービス業	106,147	107,794	1,647
地方公共団体	13,777	13,357	△420
その他	289,957	301,325	11,368

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
消費者ローン残高	385,554	402,669	17,115
うち住宅ローン残高	373,760	389,998	16,238
うちその他ローン残高	11,793	12,670	877

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
中小企業等貸出残高	1,002,779	1,051,602	48,823
中小企業等貸出比率	78.66	81.01	2.35

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末比
預金(末残)	1,719,160	1,756,752	37,592
預金(平残)	1,707,105	1,718,340	11,235
貸出金(末残)	1,274,682	1,298,059	23,377
貸出金(平残)	1,224,698	1,233,641	8,943

IV. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	評価損益	うち評価損		評価損益	うち評価損	
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,579	38,166	3,586	27,994	32,941	4,946
株式	17,318	17,565	246	18,697	18,832	134
債券	9,130	9,134	4	5,436	6,409	973
その他	8,130	11,466	3,335	3,861	7,699	3,837
合計	34,579	38,166	3,586	27,994	32,941	4,946
株式	17,318	17,565	246	18,697	18,832	134
債券	9,130	9,134	4	5,436	6,409	973
その他	8,130	11,466	3,335	3,861	7,699	3,837